

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス

【英訳名】 SORGHUM JAPAN HOLDINGS Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 伸悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番15号

【電話番号】 03-3449-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中原 麗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番15号

【電話番号】 03-3449-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中原 麗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,399,117	934,592	2,045,467
経常損失(△) (千円)	△676,975	△381,668	△1,382,182
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△651,065	△360,986	△1,357,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△524,333	△395,887	△1,335,712
純資産額 (千円)	1,249,973	1,314,526	1,111,584
総資産額 (千円)	2,033,557	2,188,941	2,643,454
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△29.68	△12.68	△57.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	60.1	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△403,904	△1,834,090	133,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△270,028	△20,472	△65,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	625,067	691,650	956,659
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	188,347	100,723	1,264,293

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△12.87	△7.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、税込方式を採用している一部の関係会社を除き、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社は、平成28年3月期において平成28年3月期を含めて平成24年4月1日以降に開始する事業年度について4期連続で営業利益および営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、東京証券取引所有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当し、上場廃止に係る猶予期間に入っておりましたが、平成29年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローがプラスを計上したことから東京証券取引所有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当せず猶予期間銘柄の指定は解除されております。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6) 上場廃止のリスク」は消滅しております。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続(単体は8期連続)して営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるレストラン・ウェディング事業及びバイオ燃料事業の安定的な拡大と収益基盤の確立を進めます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国及び新興国の成長鈍化、米国新政権の政策に対する懸念、北朝鮮情勢の地政学的リスクの更なる上昇等先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの中核事業領域である外食産業業界においては、景気回復による外食マインドの改善が期待されるものの、原材料の値上や酒の安売り規制強化による小売価格上昇並びに根強い節約志向等、依然厳しい状況にありました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「人のため、社会に貢献する企業へ」を経営方針として掲げ、レストラン・ウェディング事業の安定的な拡大、及び新たな収益事業領域として位置付けるバイオ燃料事業の収益基盤の確立を推し進めてまいりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

レストラン・ウェディング事業におきましては、売上高3億41百万円(前年同期比11.0%減)となりました。平成28年3月期より不採算店舗の閉店、人材配置の見直し、メニュー構成の統一による仕入れコスト削減等の施策を継続して実施しておりますが、売上高減少の要因といたしましては、高単価が期待できる結婚披露宴成約件数の減少並びに1組当たりの成約金額の減少による結婚披露宴の施行単価の低下に加え、近隣地域に競合店舗が開店したことによる集客低下によるものであります。

これらのことから、レストラン・ウェディング事業におけるセグメント損失につきましては95百万円(前第2四半期連結累計期間はセグメント損失80百万円)となりました。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.02tにより売上高5億92百万円(前年同期は2億29百万円)となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co., Ltd.(以下、「SORG JT」)へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISIONS. A. DE C. V(以下、「PRIMUS VISON」)へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハ

リスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO（以下、「UGRJ」）に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日の延長要請がありました。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。

これらのことから、バイオ燃料事業におけるセグメント利益は、90百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失2億41百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9億34百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

損益につきましては、バイオ燃料事業の売上計上の遅れが影響したことから、営業損失4億32百万円（前年同四半期は営業損失5億6百万円）、経常損失3億81百万円（前年同四半期は経常損失6億76百万円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失3億60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億51百万円）を計上いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少いたしました。流動資産は17億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少11億63百万円と商品及び製品の減少2億14百万円、前渡金の増加11億18百万円によるものであります。固定資産は4億3百万円となり前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。そのうち、有形固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の55百万円となりました。また、無形固定資産は1億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの償却による減少62百万円であります。さらに、投資その他の資産は前連結会計年度末とほぼ同額の1億91百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少いたしました。流動負債は8億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少いたしました。主な要因は、前受金の減少5億73百万円であります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は13億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。これは、主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ3億5百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失3億60百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.6%から60.1%となりました。

（3）キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ87百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は18億34百万円（前年同期：4億3百万円の減少）となりました。これは主に、前渡金の増加11億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は20百万円（前年同期：2億70百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は6億91百万円（前年同期：6億25百万円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入5億96百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な状況の変更内容は、次のとおりであります。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業では引き続き各国において試験栽培を行い、地域に合った種子の選定を行っております。また、株式会社アースノートとの間でソルガムの特性とその利用に関する共同研究を進めております。販売先の地域の特性に合わせた種子の開発等を行い、定期的な情報交換をしております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続（単体は8期連続）して営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるレストラン・ウエディング事業の安定的な拡大、さらにバイオ燃料事業の収益基盤の確立を進めます。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.02tにより売上高5億92百万円（前年同期は2億29百万円）となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co., Ltd.（以下、「SORG JT」）へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISIONS. A. DE C. V（以下、「PRIMUS VISON」）へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO（以下、「UGRJ」）に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日の延長要請がありました。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。また、上記のとおりUGRJ、及びSORG JTからの代金支払いが平成29年9月30日に履行されなかったことから、平成30年3月期においては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していましたが、現時点において、これらの販売計画は実現の可能性が低くなっております。今後、当社としましては、引き続きバイオ燃料事業の推進を図ってまいります。

レストラン・ウエディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しております紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当四半期連結累計期間においても継続して行っております。また、店舗の収益性の改善を図るために、店舗別の平日・休日・昼夜別に客単価、来店客数のデータを分析の上、単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、さらに、前年同期に比べ売上が低下している地方店舗につきましては、営業時間、人員配置、食材等の見直しによるコスト削減策を実施しております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図るなど売上高の向上を目指しております。さらに、前連結会計年度において老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し当初予想値を超える反響が継続しており、他店舗につきましても定期的に提供メニューの見直しを実施しております。これらのことから、レストラン・ウエディング事業に関しましては引き続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,523,220	29,523,220	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	29,523,220	29,523,220	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注) 1	551,000	29,523,220	57,954	3,607,117	57,954	4,228,930

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年9月18日に提出した有価証券届出書及び平成28年6月21日付・平成29年6月22日付で変更した「手取り金の使途」について、重要な変更が生じております。

※変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額	支出予定時期
①スーパーソルガム事業に関する費用	—	—
メキシコ現地法人におけるスーパーソルガム種子販売等に関する運転資金	50百万円	平成27年10月～ 平成29年8月
タイ現地法人におけるスーパーソルガム栽培指導に係る資金	37百万円	平成27年10月～ 平成29年3月
ベトナムにおける他社と共同のサイレージ事業のために必要な種子の提供、技術指導、技術・実験データ提供等に要する費用のうち当社負担分	37百万円	平成27年10月～ 平成29年1月
インドネシア現地法人におけるバイオマス・ペレットの販売等に要する運転資金	32百万円	平成27年10月～ 平成29年3月
スーパーソルガム研究開発費	79百万円	平成27年10月～ 平成28年9月頃
②ウェディング・レストラン仕入先支払資金及び運転資金	160百万円	平成27年10月～ 平成29年8月頃
③シンガポール統括会社 運転資金	222百万円	平成27年10月～ 平成28年12月頃
④当社運転資金	263百万円	平成27年10月～ 平成28年12月頃
⑤借入金返済	100百万円	平成27年10月
合計	980百万円	—

(変更後)

具体的な使途	金額	支出予定時期
①スーパーソルガム事業に関する費用	—	—
メキシコ現地法人におけるスーパーソルガム種子販売等に関する運転資金	50百万円	平成27年10月～ 平成29年8月
タイ現地法人におけるスーパーソルガム栽培指導に係る資金	24百万円	平成27年10月～ 平成29年3月
ベトナムにおける他社と共同のサイレージ事業のために必要な種子の提供、技術指導、技術・実験データ提供等に要する費用のうち当社負担分	33百万円	平成27年10月～ 平成29年1月
インドネシア現地法人におけるバイオマス・ペレットの販売等に要する運転資金	28百万円	平成27年10月～ 平成29年3月

スーパーソルガム研究開発費	79百万円	平成27年10月～ 平成28年9月頃
②ウエディング・レストラン仕入先支払資金及び運転資金	160百万円	平成27年10月～ 平成29年8月頃
③シンガポール統括会社 運転資金	222百万円	平成27年10月～ 平成28年12月頃
④当社運転資金	284百万円	平成27年10月～ 平成29年9月頃
⑤借入金返済	100百万円	平成27年10月
合計	980百万円	—

変更理由

当社はスーパーソルガム事業からの販売代金の入金で平成29年9月予定となっている中、依然SUPER SORGHUM MEXICO S.A. DE C.V.の運転資金は需要があり、また、スーパーソルガム事業の販売代金からグループ会社の資金調達を検討していたウエディング・レストラン事業においても売上不振により仕入資金、運転資金の需要がありました。このような状況のもと、当該代金回収までの期間における当社グループ運転資金を調達するため、第6回調達資金につきまして、タイ・ベトナム・インドネシアへ充当する予定の資金を当社運転資金に変更させていただいております。

3. 平成28年12月12日に提出した有価証券届出書及び平成29年6月22日付・平成29年7月21日付・平成29年8月21日付で変更した「手取り金の使途」について、重要な変更が生じております。

※変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

(新株式発行による調達分)

具体的な使途	金額	支出予定時期
①運転資金	—	—
当社運転資金	281.2百万円	平成28年12月～ 平成29年3月
シンガポール統括会社運転資金	140百万円	平成28年12月～ 平成29年3月
②第8回新株予約権買取資金	22.7百万円	平成28年12月
③スーパーソルガム事業に関する費用	—	—
メキシコにおけるスーパーソルガム保存用中間倉庫建設費用、設備投資、人員確保費用	0百万円	—
スーパーソルガム種子仕入費用	150百万円	平成28年12月～ 平成29年3月
合計	593.9百万円	—

(新株予約権の発行及び行使による調達分)

具体的な使途	金額	支出予定時期
①当社運転資金	75.9百万円	平成28年12月～ 平成29年7月
②スーパーソルガム事業に関する費用	—	—
メキシコにおける圃場確保費用	130百万円	平成29年1月～ 平成30年7月
スーパーソルガム種子仕入費用	290百万円	平成29年1月～ 平成29年6月
③レストラン・ウエディング事業に関する費用	—	—

事業譲受対価未払金の精算資金	20百万円	平成29年1月～ 平成29年10月
敷金返還請求権譲受対価未払金の精算資金	75百万円	平成29年1月～ 平成29年10月
合計	590.9百万円	—

(変更後)

(新株式発行による調達分)

具体的な用途	金額	支出予定時期
①運転資金	—	—
当社運転資金	281.2百万円	平成28年12月～ 平成29年3月
シンガポール統括会社運転資金	140百万円	平成28年12月～ 平成29年8月
②第8回新株予約権買取資金	22.7百万円	平成28年12月
③スーパーソルガム事業に関する費用	—	—
メキシコにおけるスーパーソルガム保存用中間倉庫 建設費用、設備投資、人員確保費用	0百万円	—
スーパーソルガム種子仕入費用	150百万円	平成28年12月～ 平成29年3月
合計	593.9百万円	—

(新株予約権の発行及び行使による調達分)

具体的な用途	金額	支出予定時期
①当社運転資金	280.9百万円	平成28年12月～ 平成29年8月
②スーパーソルガム事業に関する費用	—	—
メキシコにおける圃場確保費用	12.7百万円	平成29年1月～ 平成30年7月
スーパーソルガム種子仕入費用	297.3百万円	平成29年1月～ 平成29年9月
③レストラン・ウェディング事業に関する費用	—	—
事業譲受対価未払金の精算資金	—	—
敷金返還請求権譲受対価未払金の精算資金	—	—
合計	590.9百万円	—

変更理由

当社が第9回調達時に計画していました販売用スーパーソルガム種子について種子販売会社から当社への納期が遅れ、当初計画していました現地渡しの予定から倉庫渡しに販売方法が変更になったことを受け、スーパーソルガム種子販売からの代金の回収を予定していた時期が延期になりました。さらに、当初計画していました月額支出試算額とは別に2017年3月決算における外部専門家への委託費用及び海外現地法人への往訪による旅費交通費の増加に加え、株式会社シェフズテーブルにおける売上が資金計画を下回りました。これによりグループ資金確保のため、資金用途の変更及び新株式発行にて調達致しましたSUPER SORGHUM ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 運転資金の支出時期の変更を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,535,000	5.19
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,415,200	4.79
阿部 信雄	東京都武蔵野市	700,000	2.37
森 和昭	東京都江東区	587,800	1.99
株式会社ムサシインテック	埼玉県入間市中神918-1	500,000	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	426,400	1.44
木原 海鵬	東京都新宿区	400,000	1.35
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	273,800	0.92
市ヶ谷 孝	埼玉県戸田市	260,800	0.88
丸山 雅司	東京都世田谷区	222,200	0.75
計	—	6,321,200	21.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,354,500	293,545	—
単元未満株式	普通株式 1,220	—	—
発行済株式総数	29,523,220	—	—
総株主の議決権	—	293,545	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株を含めております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルガム・ジャ パン・ホールディングス	東京都品川区北品川五丁 目9番地15号	167,500	—	167,500	0.56
計	—	167,500	—	167,500	0.56

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,293	100,723
受取手形及び売掛金	177,593	168,055
商品及び製品	533,532	319,422
原材料	5,643	5,779
前払費用	84,172	64,328
前渡金	11,028	1,129,508
短期貸付金	402,293	404,800
その他	59,824	80,578
貸倒引当金	△368,107	△487,538
流動資産合計	2,170,274	1,785,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,753	30,753
減価償却累計額	△6,708	△8,012
建物及び構築物(純額)	24,045	22,740
機械装置及び運搬具	25,737	28,755
減価償却累計額	△15,835	△14,525
機械装置及び運搬具(純額)	9,902	14,230
工具、器具及び備品	30,395	32,148
減価償却累計額	△10,830	△13,705
工具、器具及び備品(純額)	19,564	18,443
有形固定資産合計	53,512	55,414
無形固定資産		
のれん	186,757	124,504
ソフトウェア	5,002	4,389
営業権	42,500	27,500
その他	335	315
無形固定資産合計	234,595	156,709
投資その他の資産		
投資有価証券	29,588	30,290
敷金及び保証金	131,768	137,776
破産更生債権等	110,160	110,160
その他	23,716	23,089
貸倒引当金	△110,160	△110,160
投資その他の資産合計	185,073	191,157
固定資産合計	473,180	403,281
資産合計	2,643,454	2,188,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,810	125,080
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	47,095	11,280
賞与引当金	-	696
未払金	188,191	164,289
前受金	930,185	356,433
その他	70,132	65,752

流動負債合計	1,477,416	823,532
固定負債		
資産除去債務	22,441	22,513
繰延税金負債	3,721	2,987
その他	28,289	25,381
固定負債合計	54,453	50,882
負債合計	1,531,869	874,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,796	3,607,117
資本剰余金	3,923,610	4,228,930
利益剰余金	△6,088,011	△6,448,997
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	1,054,391	1,304,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	625
為替換算調整勘定	45,310	9,855
その他の包括利益累計額合計	45,381	10,480
新株予約権	11,812	-
純資産合計	1,111,584	1,314,526
負債純資産合計	2,643,454	2,188,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,399,117	934,592
売上原価	897,770	334,575
売上総利益	501,346	600,016
販売費及び一般管理費	※1 1,008,161	※1 1,032,077
営業損失(△)	△506,814	△432,060
営業外収益		
受取利息	901	2,848
受取手数料	131	—
為替差益	—	49,026
雑収入	4,207	1,946
補助金収入	5,114	—
営業外収益合計	10,355	53,822
営業外費用		
支払利息	5,360	173
為替差損	169,172	—
株式交付費	4,840	2,678
その他	1,141	577
営業外費用合計	180,516	3,429
経常損失(△)	△676,975	△381,668
特別利益		
固定資産売却益	—	2,083
新株予約権戻入益	5,026	—
特別利益合計	5,026	2,083
特別損失		
貸倒損失	—	5,546
投資有価証券評価損	—	126
固定資産除却損	516	—
特別損失合計	516	5,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△672,465	△385,257
法人税、住民税及び事業税	7,981	2,429
過年度法人税等	—	△25,967
法人税等調整額	△29,381	△734
法人税等合計	△21,400	△24,271
四半期純損失(△)	△651,065	△360,986
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△651,065	△360,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△651,065	△360,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	554
為替換算調整勘定	126,731	△35,455
その他の包括利益合計	126,731	△34,901
四半期包括利益	△524,333	△395,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△524,333	△395,887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△672,465	△385,257
減価償却費	11,790	8,474
のれん償却額	62,252	62,252
営業権償却	23,444	15,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,208	696
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,345	—
受取利息	△901	△2,848
為替差損益(△は益)	161,894	△75,472
支払利息	5,360	173
株式交付費	4,840	2,678
新株予約権戻入益	△5,026	—
貸倒損失	—	5,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	119,431
売上債権の増減額(△は増加)	△207,285	47,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	249,449	215,190
前渡金の増減額(△は増加)	△7,880	△1,101,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,007	△133,936
未払金の増減額(△は減少)	△37,858	△23,365
前受金の増減額(△は減少)	—	△575,741
立替金の増減額(△は増加)	2,137	△593
前払費用の増減額(△は増加)	—	19,983
その他	33,504	△21,900
小計	△394,197	△1,823,770
利息及び配当金の受取額	496	1,918
利息の支払額	△2,197	△192
法人税等の支払額	△8,005	△12,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,904	△1,834,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△232,499	△6,364
有形固定資産の取得による支出	△8,968	△10,954
有形固定資産の売却による収入	—	2,577
無形固定資産の取得による支出	△5,954	—
投資有価証券の取得による支出	△19,217	—
敷金の差入による支出	△317	△3,522
敷金の回収による収入	592	2,340
差入保証金の差入による支出	△3,689	△5,619
差入保証金の回収による収入	26	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,028	△20,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,500
株式の発行による収入	499,454	596,150
新株予約権の発行による収入	50,505	—
新株予約権の買戻による支出	△24,892	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,067	691,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,978	△656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,844	△1,163,569
現金及び現金同等物の期首残高	236,315	1,264,293

新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,876	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 188,347	*1 100,723

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続(単体は8期連続)して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失432,060千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、国内、国外のいずれの戦略領域でも増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.02tにより売上高5億92百万円(前年同期は2億29百万円)となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co., Ltd. (以下、「SORG JT」)へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISIONS. A. DE C.V (以下、「PRIMUS VISON」)へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO (以下、「UGRJ」)に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日の延長要請がありました。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。また、上記のとおりUGRJ、及びSORG JTからの代金支払いが平成29年9月30日に履行されなかったことから、平成30年3月期においては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していましたが、現時点において、これらの販売計画は実現の可能性が低くなっております。今後、当社としましては、引き続きバイオ燃料事業の推進を図ってまいります。

レストラン・ウェディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しております紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当四半期連結累計期間においても継続して行っております。また、店舗の収益性の改善を図るために、店舗別の平日・休日・昼夜別に客単価、来店客数のデータを分析の上、単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、さらに、前年同期に比べ売上が低下している地方店舗につきましては、営業時間、人員配置、食材等の見直しによるコスト削減策を実施しております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図るなど売上高の向上を目指しております。さらに、前連結会計年度において老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し当初予想値を超える反響が継続しており、他店舗につきましても定期的に提供メニューの見直しを実施しております。これらのことから、レストラン・ウェディング事業に関しましては引き続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

しかしながら、これらの施策については、受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	37,702千円	30,534千円
給与手当及び賞与	318,430 "	224,834 "
賞与引当金繰入額	5,328 "	696 "
貸倒引当金繰入額	— "	117,764 "
法定福利費	40,157 "	27,644 "
減価償却費	10,474 "	23,398 "
地代家賃	130,788 "	119,558 "
広告宣伝費	23,693 "	47,343 "
支払手数料	153,891 "	156,703 "
のれん償却費	62,252 "	62,252 "
旅費交通費	35,933 "	44,024 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	188,347千円	100,723千円
現金及び現金同等物	188,347千円	100,723千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社が発行いたしました新株予約権の行使により、資本金が154,167千円、資本準備金が154,167千円、第三者割当による新株式の発行により資本金が99,999千円、資本準備金が99,999千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,960,793千円、資本剰余金が3,582,607千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社が発行いたしました新株予約権の行使により、資本金が305,320千円、資本準備金が305,320千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,607,117千円、資本剰余金が4,228,930千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	バイオ燃料 事業	レストラン・ ウェディング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	785,834	229,155	384,127	1,399,117	—	1,399,117	—	1,399,117
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	848	848	—	848	△848	—
計	785,834	229,155	384,976	1,399,966	—	1,399,966	△848	1,399,117
セグメント 利益又は損失 (△)	76,678	△241,574	△80,195	△245,091	△10,248	△255,340	△251,474	△506,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額△251,474千円は、その他の調整額△13,491千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の調整額△237,982千円であります。全社収益はグループ子会社から経営管理指導料であり、全社費用は主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	バイオ燃料 事業	レストラン・ ウェディング 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	592,849	341,743	934,592	—	934,592	—	934,592
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,196	2,196	—	2,196	△2,196	—
計	592,849	343,940	936,789	—	936,789	△2,196	934,592
セグメント 利益又は損失 (△)	90,673	△95,304	△4,630	△9,210	△13,841	△418,218	△432,060

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額△418,218千円は、その他の調整額△135,517千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の調整額△282,701千円であります。全社費用は主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シスウェーブの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「テストソリューション事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	△29円 68銭	△12円 68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	△651,065	△360,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	△651,065	△360,986
普通株式の期中平均株式数(株)	21,936,464	28,459,974

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 達美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで過去8期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失432,060千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。